

都道府県別総人口増加率[2015年→2045年] (推計)

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(2018年推計)

全国 -16.3%

東京都	0.7%
沖縄県	-0.4%
愛知県	-7.8%
神奈川県	-8.9%
埼玉県	-10.2%
滋賀県	-10.6%
福岡県	-10.7%
千葉県	-12.2%
広島県	-14.6%
岡山県	-15.7%
大阪府	-17.0%
石川県	-17.9%

兵庫県	-18.1%
京都府	-18.1%
熊本県	-19.2%
佐賀県	-20.3%
香川県	-20.5%
静岡県	-20.5%
栃木県	-21.0%
三重県	-21.2%
群馬県	-21.3%
鳥取県	-21.8%
福井県	-21.9%
宮城県	-22.5%

長野県	-23.1%
大分県	-23.1%
富山県	-23.3%
茨城県	-23.4%
岐阜県	-23.4%
島根県	-23.8%
宮崎県	-25.3%
北海道	-25.6%
新潟県	-26.3%
山口県	-26.3%
奈良県	-26.8%
愛媛県	-26.9%

鹿児島県	-26.9%
山梨県	-28.3%
和歌山県	-28.6%
長崎県	-28.7%
徳島県	-29.2%
岩手県	-30.9%
福島県	-31.3%
高知県	-31.6%
山形県	-31.6%
青森県	-37.0%
秋田県	-41.2%

政令指定都市別総人口増加率[2015年→2045年] (推計)

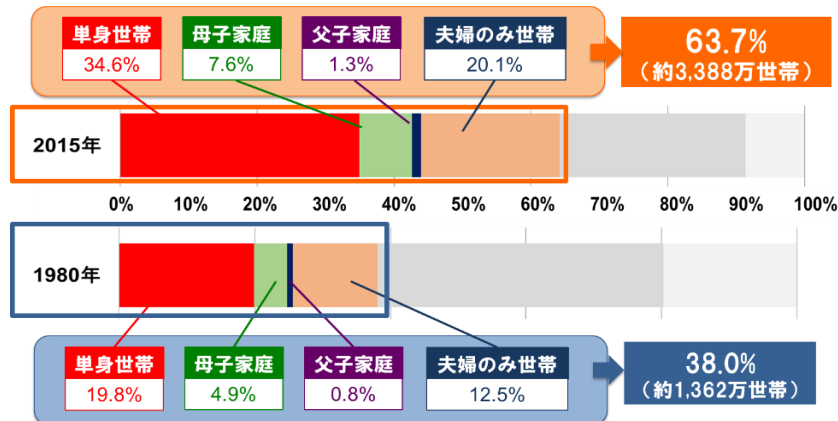
全国平均 -16.3%

政令市平均 -8.8%

福岡市	7.5%
川崎市	5.1%
さいたま市	1.7%
岡山市	-4.9%
名古屋市	-5.3%
広島市	-6.0%
熊本市	-6.8%
千葉市	-6.9%
横浜市	-7.5%
札幌市	-7.5%

大阪市	-10.4%
相模原市	-11.6%
浜松市	-11.7%
京都市	-12.1%
仙台市	-14.7%
新潟市	-15.0%
神戸市	-15.7%
堺市	-15.7%
静岡市	-19.5%
北九州市	-19.8%

世帯構造の変化



(出所) 総務省統計局「国勢調査」

日本の産業別就業者構成比の推移

	一次産業	二次産業	三次産業
1950年	48.6	21.8	29.7
1970年	19.3	34.1	46.6
1990年	7.2	33.5	59.4
2017年	3.4	23.8	71.2

都道府県別食料自給率[2017年度] (カロリーベース、概算値)

農林水産省 試算

全国 38%

北海道	206%
青森県	117%
岩手県	101%
宮城県	70%
秋田県	188%
山形県	137%
福島県	75%

茨城県	72%
栃木県	68%
群馬県	33%
埼玉県	10%
千葉県	26%
東京都	1%
神奈川県	2%

新潟県	103%
富山県	76%
石川県	47%
福井県	66%
山梨県	19%
長野県	54%
岐阜県	25%
静岡県	16%
愛知県	12%
三重県	40%

滋賀県	49%
京都府	12%
大阪府	1%
兵庫県	16%
奈良県	14%
和歌山県	28%

鳥取県	63%
島根県	67%
岡山県	37%
広島県	23%
山口県	32%
徳島県	42%
香川県	34%
愛媛県	36%
高知県	48%

福岡県	20%
佐賀県	93%
長崎県	47%
熊本県	58%
大分県	47%
宮崎県	65%
鹿児島県	82%
沖縄県	33%

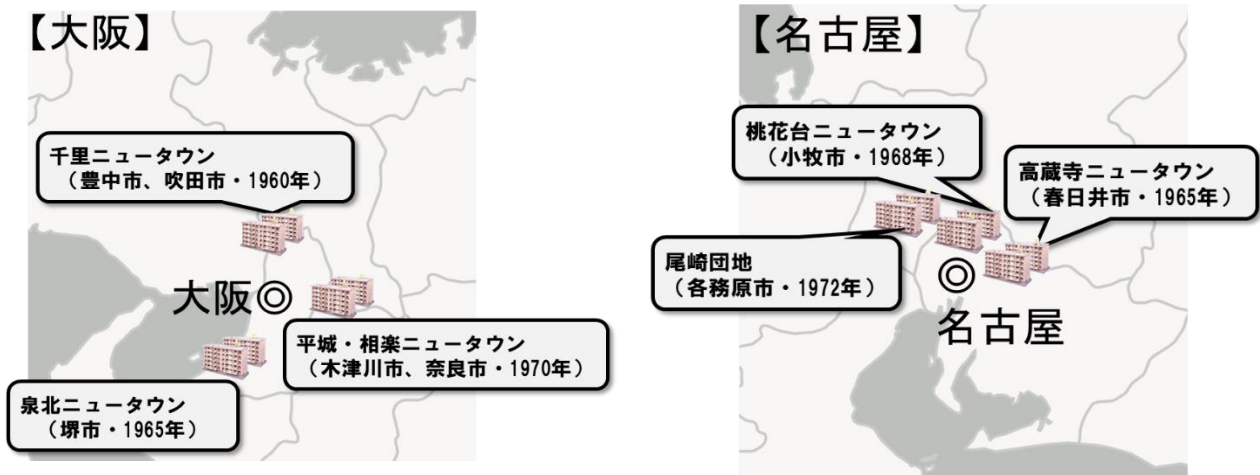
国道16号線沿いの団地



総戸数: 約10万戸

※1950~70年代に建設された
国道16号線沿いの主な団地を抽出
※団地のアイコンの大きさは、
各団地の規模(戸数)を表している

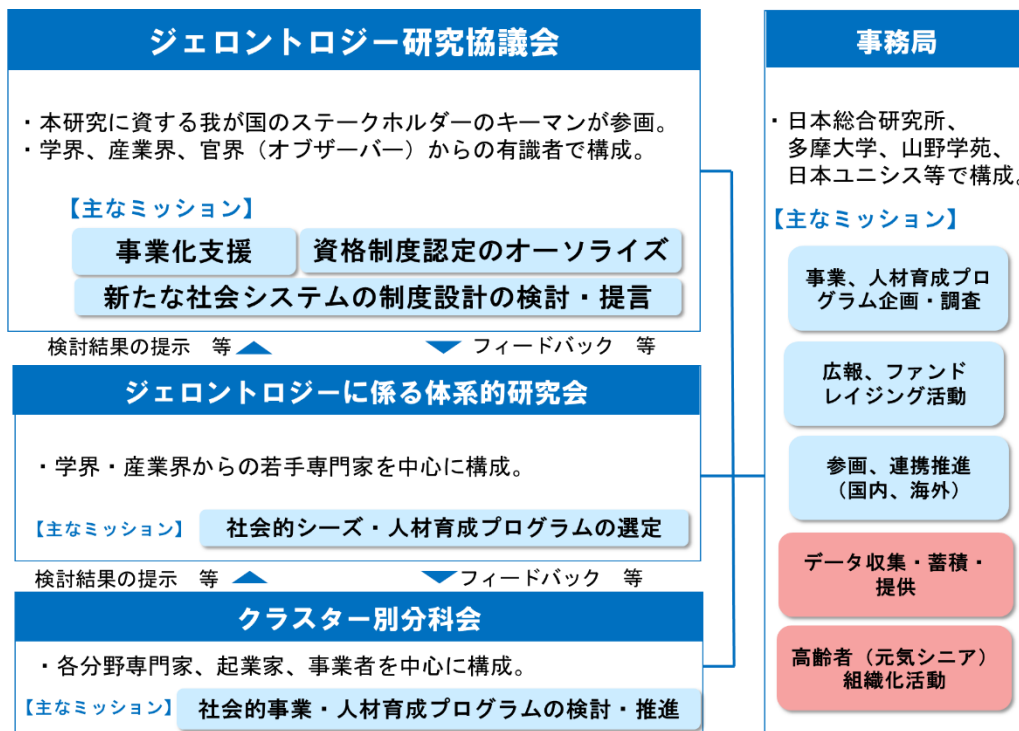
(参考) 大阪・名古屋郊外のニュータウン



ジェロントロジー研究協議会

様々な分野の専門知を体系化し、高齢化社会における「参画のプラットフォーム」を創造

【研究フォーメーション】 《2018年6月～2020年6月》

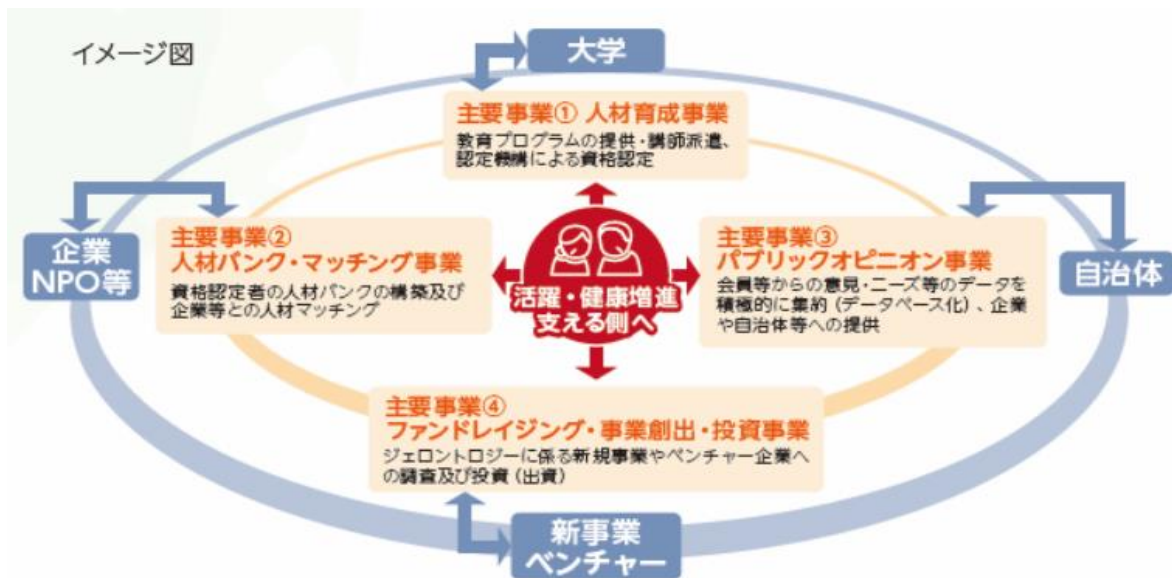


【各クラスターの研究状況】

高齢者や高齢者予備世代の強みに注目して、ジェロントロジーの視点から、6つの分野（クラスター）にてシニアゆえに参画ができるプラットフォームについて研究を推進

宗教・こころ	・これまでの人生に向き合い、これからの「ツトメ」に向けた人生設計を行うノートを考案
医療・健康	・PHR データ（個人の医療・介護・健康に関するデータ）の一元的管理システムの開発事業の検討 ・「健食」「健活」事業を設計
金融	・認知症高齢者等に係る財産管理サービスの構築、後見制度に対する提言を検討 ・自治体と連携した「後見ほっとライン」事業を推進
美容	・在宅シニアに外出を促す目的で美容施術の実施
観光	・ニーズ把握のアンケート調査結果をもとに、高度観光人材育成プログラムを開発
農業	・シニアの心身や生活の状況等のディープマインド調査を実施 ・連携農家等と人材育成プログラムやプラットフォームを設計

【参画のプラットフォーム】



【事業例】

●ハイブリッド型高度観光人材の育成

- ・自分の得意なことを活かした「もてなし方」を学びながら、外国人観光客との交流を楽しむ人材
→資格認定

※人材育成プログラムは60時間を想定

（プログラムの受講時間が60時間以上の場合、学校教育法105条により大学等が履修証明書を交付することが可能。
→この仕組みを活用し、「ジョブカード」へ連動させることで就業機会を増加させる）

国道16号線沿い地域での連携（例：埼玉県内）

●子育ての環境の質の向上のためのシニアの参画

- ・現存する町の取組を土台にコミュニティを形成→シニアと子育て世帯の接点を生み出す 《神川町》

●高齢者がそれぞれの体力や能力に応じた、「食と農」のプラットフォームづくり

- ・連携先の農家で、農作業及び販売体験のプログラムに参加
→市内の遊休農地等を利用して、農業への参画を支援 《上尾市》

●美容（ヘアカット、ネイルケア等）を通じて、在宅高齢者の介護予防・社会参画の実現を目指す

- ・身だしなみ等を意識、他者とのコミュニケーション
→日常生活における生活行動（外出・社会参加）に変化 《本庄市、山野学苑》

【シニアの組織化の研究事例】

●「日本版AARP」

…退職後に孤独になりがちなシニアを組織化させることで、社会との接点を持ち続けることができる

AARP

- ・米国に存在する「全米退職者協会」のことで、会員数が約3,800万人（50歳以上）のNPO。
- ・会員向けにグループ医療保険などを提供しており、公的な医療保険の存在しない米国では存在意義が大きい。その他に、会員へのボランティア活動の機会提供、高齢者の運転技術向上や納税補助、低所得高齢者の雇用促進プログラムも実施。
- ・ジェロントロジーのための研究補助や政策研究、提言のためのシンクタンク機能もあり、専門家を雇って議会や政府の高齢者政策をチェックするロビー活動も重要な役割。

詳細及び最新の動向はHPをご覧ください。

<https://www.gerontology.top/>